

第2次経営改善計画（平成18年度～22年度）

1 はじめに

財団法人名古屋市工業技術振興協会（以下「協会」という。）は、昭和54年の設立以来、名古屋地方の中小企業の技術力の向上を図り、名古屋市の産業振興に寄与するため、様々な事業を実施し、一定の成果を上げてきたところである。

この間、協会は、事業運営の長期指針となる「協会基本計画2010」や「経営改善計画」を策定し、遂行してきたが、平成18年3月に、新たに名古屋市が公表した「行財政集中改革計画」及び同計画に基づく「名古屋市外郭団体経営評価委員による経営評価」を受け、経営改善を一層促進し、健全で自主的・自立的な経営を確保するため、ここに第2次経営改善計画を定める。

2 経営方針

自主的・自立的な経営基盤の確立に努め、名古屋市を始め関係部署との連携を強化するとともに役割分担を図り、工業技術の普及啓発等に関する各種事業を行い、名古屋地方における企業の工業技術の向上と社会情勢の変化への対応を支援し、「技術力を持った中小企業」を育成する。

3 計画期間

平成18年度から22年度までの5年間とする。

4 現状

所 管	市民経済局 工業研究所					
基本金	45,390 千円	設立目的				
市出資	20,000 千円	工業技術の普及啓発に関する各種事業を行い、名古屋地域における企業の 工業技術の振興を図り、もって名古屋市の産業に寄与する。				
出捐金	44.1 億円					
HPアドレス	http://www.meikosin.com/					
主 な 事 業	事業名	事業費 千円	事業の概要			
	都市型工業団地事業（管理運営）	76,359	2号団地（nabi / 金山）、3号団地（nabi / 白金）の管理運営			
	中小企業技術者研修	8,795	中小企業の技術者に研修（11コース）を実施			
	都市型工業団地事業（創業支援等）	41,170	入居企業の支援（研修会の開催、相談事業、情報化推進事業、新規創業支援事業）			
役 職 員 数		常 勤 （うち市派遣）	非常勤		常 勤 （うち市派遣）	非 常 勤
	役員数	2人（1人）	35人	職員数	12人（4人）	0人
	年 度	千円	千円	千円	千円	
市から の財政 支出	委 託 料	125,046	116,771	91,752		
	補 助 金	85,819	86,289	80,568		
	貸付金（年度末残高）	13億円	13億円	13億円		
財 務 概 況	総 収 入	431,736	430,416	397,997		
	総 支 出	444,770	439,353	393,334		
	次期繰越収支差額	56,755	47,819	52,482		
	総 資 産	2,561,098	2,442,804	2,344,702		
	総 負 債	2,548,964	2,435,479	2,332,231		
	正 味 財 産	12,134	7,325	12,471		
経 営 方 針	自主的・自立的な経営の確保に努め、名古屋市を始め関係機関との連携と役割分担を図りつつ、工業技術等に関する各種事業を実施し、中小企業の社会・経済情勢の変化への対応を支援することによって、「技術力を持った中小企業」を育成する。					

5 経営改善に向けての課題

平成18年3月に公表された行財政集中改革計画や協会の経営改善へ向けた取り組み、また平成18年12月の名古屋市外郭団体経営評価委員の経営評価、協会への助言を踏まえ、行政機能を補完・代替する役割を担う団体として、健全で自主的・自立的な経営確保へ向けた協会の課題を、以下の諸点にまとめ、課題の解消に向けた方向を定める。

(1) 魅力ある事業の実施と主体的な事業運営の確保

魅力ある自主事業等の充実に努め、協会の主体的な事業運営のための自主財源の確保を図りつつ、簡素で効率的な業務執行体制を確立し、事業の効率的・効果的な運営を図る。

(2) 欠損金の解消による財務の健全化

現在、協会の正味財産(=資産-負債)が基本財産に満たない状況となっており、いわゆる欠損金(累積赤字)が平成17年度末で32,919千円発生している。

これは都市型工業団地特別会計の期末正味財産が2号団地、3号団地併せて77,008千円のマイナスとなっているためである。

このため、入居率の向上に今後とも一層努め、都市型工業団地の安定的経営を行い、計画期間内での欠損金の解消に努め、協会財務の健全化を目指す。

(3) 協会運営の透明性の確保

協会の経営状況や事業内容の公開については、協会ホームページ等を通じて、運営の透明性に努めているところであるが、今後、個人情報の保護に留意するとともに、さらに情報公開の充実を図る。

6 課題別の改善内容、目標

(1) 魅力ある事業の実施と主体的な事業運営の確保

改善事項	改善内容	目標等
魅力ある自主事業等の実施等と自主財源の確保	<p>魅力ある自主研修事業の実施 時代に即応し、参加したくなる内容の魅力ある自主研修事業を実施し、受講者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの実施 ・企業ニーズを捉えた研修内容の検討 ・実施 	平成 22 年度末 研修参加者 5%増
	<p>魅力ある工業技術指導事業の充実 モノづくり基盤技術に精通した職員やテクノアドバイザーは協会の経営資源である。経営資源を活用し、指導技術・技能のレベルアップを図りつつ、名古屋地域のモノづくり企業への支援のため、工業技術指導の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノアドバイザー交流会の開催 ・先進工場等見学会の開催 ・その他施策を検討、順次実施。 	平成 22 年度末までに順次実施 年 1 回 年 1 回
	<p>魅力ある新技術支援事業の実施 名古屋市工業研究所との連携を図りつつ、名古屋地域への新たなモノづくり技術導入支援の取り組みを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域新生コンソーシアム研究開発事業への取り組み(平成 18~19 年度実施) 	平成 22 年度末までに 2 件
	<p>魅力ある自主事業の検討委員会の開催 現在実施中の事業を含めて協会の役割や収支の観点から検討を行い、魅力ある自主事業の創設へ向けて、事業検討委員会(仮称)を開催する。</p>	平成 19 年度設置予定

改善事項	改善内容	目 標 等
	<p>賛助員の増強 賛助員に対するサービスの充実を図り、既存賛助員の継続と新たな賛助員の勧誘に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある自主事業の周知・広報 ・協会HPでの賛助員企業紹介 	<p>平成 22 年度末 賛助員数 480 社</p>
	<p>利用者満足度調査の実施 事業内容や手法が企業ニーズに合致しているかを点検し、事業等に反映させるため、調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の参加者にアンケート ・賛助員に対する協会運営に関するアンケート 	<p>平成 19～22 年度 原則、隔年</p>
<p>簡素で効率的な業務執行体制の確立と事業運営</p>	<p>業務執行体制のスリム化、効率的な事業運営の推進 協会の事業規模に応じた経営体制、業務内容や業務量等に応じた簡素で効率的な業務執行体制の導入を図り、事業運営の効率化を進める。</p>	<p>平成 22 年度末 (平成 19 年度 1 名減)</p>
	<p>公平・公正な人事給与制度の導入 協会の経営状況や事業実績がよりの確に反映できる人事給与制度を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の業績評価に基づく昇任昇給制度、幹部職員登用試験制度 ・研修制度の充実 	<p>平成 22 年度末</p>
	<p>効率的な業務実行体制確立に向けた連携外郭団体で共通する事務処理方法の調査、導入の可否等の検討のため、他の外郭団体と連携し、より効率的な業務執行体制の確立を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体連絡協議会等の活用 	<p>平成 22 年度末</p>

(2) 欠損金の解消による財務の健全化

改善事項	改善内容	目標等
都市型工業団地事業の安定的運営	入居率の向上 入居率向上のための施策を実施し、財務の健全化を図る。 ・PRの充実(ホームページの充実、創業支援イベント等の広報強化、新事業支援機関との連携の推進等) ・ニーズに合わせた貸室面積の提供 ・入居企業への支援(大学等の研究機関との交流、入居企業支援セミナーの開催)	平成22年度末までに都市型工業団地事業の黒字化を図り、協会の欠損金を解消する。
	経費の節約 委託契約の仕様書等を随時見直し、経費削減に努める。	

(3) 協会運営の透明性の確保

改善事項	改善内容	目標等
情報公開の充実	財務諸表等の協会ホームページへの登載 協会ホームページに寄附行為、役員名簿、財務諸表等を引き続き登載するとともに情報公開の一層の充実に向けた検討を進める。	

7 進行管理

(1) 進行管理

経営の実態や課題を常に点検するとともに、利用者満足度調査等を実施し、事業内容や手法が企業ニーズに合致しているかどうかを検討し、その結果を翌年度に反映させるため、半期毎に、経営改善検討委員会を開催し進行管理を図っていく。

(2) 推進体制

この経営改善計画においても、前経営改善計画と同様に、協会内の経営改善検討委員会を設置するとともに、必要に応じて名古屋市当局からも指導を受けながら、経営改善計画の推進を目指す。